

<2026年3月期 第3四半期 決算説明会 主な質疑応答>

日時 : 2026年2月3日 (火) 18:00~19:00

出席者 : 岩本副社長・CFO、會田CFO補佐、小畠CSO補佐

Q. モビリティ本部の豪亜、デジタルソリューション本部のメモリ関連、サーキュラーエコノミー本部の非鉄・レアアースが第3四半期において非常に好調であったが、来期に向けた持続性についてお伺いしたい。

A. モビリティ本部の豪亜は輸入規制解除によるスリランカの特需に加え、カンボジアやラオスでの需要が底堅い。スリランカは特需の性質上、来期は鈍化する可能性がある。一方、カンボジアやラオスは来期以降も好調のトレンドは継続するとみる。デジタルソリューション本部のメモリ関連については生成AI関連のメモリ生産が旺盛な一方、汎用品の生産が絞られ価格が上昇していることが増益に寄与。半導体の需要はシクリカルなものがあるので、需要の浮き沈みが予見されるが、当社の使命であるサプライチェーンをつないでいくことで来期以降も一定の需要が見込める。サーキュラーエコノミー本部の非鉄・レアアースについては市況が上昇。リチウム価格も足元回復しているが、第3四半期決算には反映されていない。来期以降も市況上昇トレンドが続くのであれば現状の収益構造は継続するとみている。

Q. 自己株式公開買付の価格の条件を変更されたが、中期経営計画の目標であるROE15%を押し上げる要因になると想えていいか。

A. ご理解の通り、自己資本を圧縮するトランザクションとなり、ROE15%以上の達成が視野に入ってくる。

Q. メモリ不足により価格上昇局面となっているが、今後、御社決算にどのような影響があると見込んでいるか。

A. トーメンデバイスはサムスン、ネクスティはマイクロン・テクノロジーからの供給を受けている。ある程度の数量を確保した状態でサプライチェーン構築をめざしていく方向だが、在庫増による資金負担増を想定。

メモリ不足は2027年末まで継続するとみている。サプライヤーから前払いでの長期購入契約を要求される一方、お客様であるメーカーからは長期安定供給を求められている。お客様に対しては長期での引き取りの約束と、マージン向上を交渉。在庫増でBSにネガティブな影響があるが、PLにはポジティブな影響を見込む。

Q. アフリカ本部の業績が好調だが、前期対比で自動車販売台数はそれほど伸びているようには見えない。どのような事業での利益が伸長しているのか、要素分解をしてほしい。

A. 現在は、地域別、国別の自動車販売をベースに説明しているが、事業説明会を通じて

何らかの説明をするよう努力する。

Q. サーキュラーエコノミー本部で行っている、レアアースの事業内容について教えてほしい。また、その他市況を含め、第3四半期の実績および今後の見立ては。

A. レアアースの事業内容は、インドでの精製ビジネス。原料となる原子力発電所の残さを当社がインドのエネルギー庁から引き取り、その中からセリウム、ランタン、ネオジムを抽出、精製している。第3四半期の前期比プラス影響はネオジムの価格上昇だけでなく、PGMの価格上昇等の影響も大きい。ネオジム事業の利益ボリュームは全社業績に対してさほど大きなインパクトはない。

Q. Radius社の業績状況は。一過性要因とそれら以外で分けて教えてほしい。

A. 8月～12月の税後利益でみると、スクラップメタルは赤字だが、電炉ビジネスは黒字の状況であり、本業で▲20億円程度。その他、一過性の取得コストなどで▲20億円程度。第4四半期は鉄スクラップの相場が上向いているため、本業で黒字となる見込み。引き続き、販売価格の長期契約による収益安定化、シナジー創出をしっかりと行っていく。

Q. アフリカ本部が好調だが、利益の伸びは想定の範囲なのか、また、来期に向けての感触は。

A. アフリカ本部のモビリティ事業は不調の国・地域が少なく想定以上に伸長。拠点網を拡大し、今後のモータリゼーションに備える。ヘルスケア事業については安定的な利益成長を実現できており、当期は小売への本格参入も行った。将来的にはモビリティ事業で培ったネットワークも生かしながらモビリティに次ぐ柱として収益規模を拡大したい。

Q. 自己株式公開買付に関連して、公開買付価格の条件を変更したことでネットDER0.8倍を上回るタイミングがあると考えるが、中期経営計画で公表したキャピタルアロケーションの考え方に対する変更はあるのか。また、再度条件変更やトランザクションが遅延する可能性はあるのか。

A. 現状の当社株価などを踏まえるとネットDER0.8倍には達しないとみている。自己株式公開買付の今後は当社では見通せない。

Q. 業績見通しに対する進捗率が80%と好調だが、通期予想を変更しなかった背景を教えてほしい。

A. 大きなリスクを抱えているわけではなく、保守的に見ている。資産の減損等は年度末にCFを算出し確認するプロセスがあるが、それも大きな影響があるものではない。

Q. モビリティ本部の第3四半期業績がその他四半期と比較して好調な理由は。

A. 第3四半期は前期の一過性の反動があったものの、豪亜地域、特にカンボジア、ラオ

ス、スリランカ、パプアニューギニアでの進捗が非常によく、為替の良化もあり好調。
スリランカの好調については今期の第4四半期までは継続するとみている。

以上